

結婚、妊娠・出産、子育てしやすい環境の整備に向けて



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室

○岸田内閣総理大臣

今日は会議への御協力、誠にありがとうございました。

デジタル行財政改革がスタートしました。**人口減少**が進行している日本だからこそ、**デジタルの力を借りて**、必要であれば、国と地方の行財政の仕組みを変えていく。様々な制度や仕組みを改革していく。**利用者起点で公共サービスの維持・強化と地方の活性化**を図り、**社会変革**を実現していく。これがデジタル行財政改革であると考えています。足元で大きな変化が既に起きています。それらの変化を力にし、明日は今日よりよくなる日本を実現していきたいと考えています。そのために、デジタル田園都市、行革、規制改革、これらを束ねる司令塔としてデジタル行財政改革会議を設置し、改革の司令塔としての役目を河野大臣にお願いすることといたしました。

本日、河野大臣から説明がありましたとおり、デジタル行財政改革の3本柱は、1つ目としてデジタルによる質の高い公共サービスの提供、2つ目としてデジタル活用を阻害している規制・制度の徹底した改革、3つ目としてEBPMを活用した予算の見える化による事業・基金の見直し、この3点です。この方針に沿って、政府を挙げて取組を進めていきたいと考えています。

まず、質の高い公共サービスの提供と規制・制度の見直しを一体的に実現するためには、本日晒された取組案について、河野大臣と関係大臣で検討を加速するようにしてください。（略）

そして、加藤大臣においては、自見大臣と協力してプッシュ型子育て支援や保育DXによる現場の負担軽減、子供や家庭に寄り添った相談業務のDX、これらを進めてください。（後略）

I プッシュ型子育て支援の実現

課題

- 子育て支援制度やその申請方法が複雑、かつ、自治体ごとにバラバラ
- 忙しい子育て世帯にとって、**必要な情報を自ら調べて把握する負担が大きい**

- 妊婦・乳幼児健診等は紙による運用が基本 ⇒ 住民、自治体、医療機関の**負担・手間が発生**
- 健診結果等の**情報共有にタイムラグが発生**

- 里帰りの妊産婦にかかる健診情報や伴走型相談支援の情報が**自治体間で十分に共有できていない**
- 里帰りをした場合、母子保健サービスに係る**手続きが煩雑**

対策

必要な情報を最適に届ける仕組みの構築

- ◆ 全国の子育て支援制度を網羅的に調査
- ◆ 子育て支援制度レジストリ（データベース）を国が整備
オープンデータ化し、民間の子育てアプリと連携
- ◆ 日常使う子育てアプリに、必要な情報を最適なタイミングで先回りしてスマートに配信

母子保健DXの推進

- ◆ 住民、医療機関、自治体間で母子保健情報を迅速に共有・活用するための**情報連携基盤※を整備**
- ◆ **電子版母子健康手帳を原則とする**ことを目指し、課題と対応を整理した上で、**ガイドラインを作成**
- ◆ これらを通じた**母子保健DXを実現するための制度改正**等を行い、**全国展開を目指す** ※ PMH: Public Medical Hub

里帰りをする妊産婦への支援

- ◆ 自治体や子育て経験者に対する**里帰りに関する実態やニーズを調査**
- ◆ **里帰りに係る情報連携のための制度改正**
- ◆ 情報連携基盤（PMH）を活用した**里帰り妊産婦に係る母子保健情報の自治体間連携システムを整備**

効果

- 子育て世帯が必要な情報を**自ら調べて把握する時間を削減**
- 給付の貰いそびれや健診の受診忘れを防止し、**子育て支援制度の利用率を向上**

- スマートフォン(電子版母子健康手帳等)を活用して健診の受診や結果確認 ⇒ **住民の利便性が向上**
- 自治体や医療機関での**健診等に係る事務的負担の軽減**

- 里帰り先と住民票所在地の自治体で母子保健情報がスムーズに共有され、**切れ目のない支援を提供**
- 里帰りをした場合も、**煩雑な手続きを必要とせず、必要な支援が受けられる**

※ 上記のデジタル化の取組とあわせ、妊婦の居住地に関わらず安心・安全に出産できるよう、地方創生の観点も含めて、「**遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦への交通費等支援**」（P12）により、**経済的負担の軽減を推進**

Ⅱ 保育DXによる現場の負担軽減

課題

- 保育施設においては、ICT導入は限定的で、**手書きやアナログの業務が存続**。給付、監査等の場面で、多くの書類作成が必要であり、**保育士等の事務負担が大きい**
- 自治体においても、**多くの書類の管理や煩雑な審査が必要**であり、担当者の**事務負担が大きい**

- **保育入所申請にあたり**、必要な情報収集や施設見学予約、窓口申請等の一連の**保活に係る保護者の負担が大きい**
- **入所決定通知までに多くの時間を要し**、こどもの入所や保護者の復職に向けた準備への支障となる場合もある
- **自治体においても**、保育認定、点数計算、施設割振等に係る担当者の**事務負担が大きい**

対策

保育業務のワンズオンリー実現に向けた基盤整備

- ◆ 保育所等のICT導入や業務支援アプリの活用を推進
- ◆ 保育業務のワンズオンリー実現に向けて、給付・監査等の業務の標準化を進めるとともに、保育施設や自治体の業務システムと連携した**全国共同データベースを整備**
- ◆ 保育施設の業務支援アプリから**全国共同データベースにオンライン提出された情報を**、自治体の業務システムに自動的に取り込み機械的に処理することで、**業務を効率化**
- ◆ デジ田交付金TYPE Sを活用して保育業務のワンズオンリーを試行

保活ワンストップシステムの全国展開

- ◆ 必要な情報収集や施設見学予約、窓口申請等の一連の**保活がワンストップで完結**できるよう、保活に関わる様々な情報を整理し、システムや行政手続の連携を確保
- ◆ **保育入所申請のオンライン化・ワンズオンリーの実現**に向けて、**申請事務や届出情報の標準化**を進めるとともに、再調整や引越しの際の**申請手続を簡素化**
- ◆ オンライン申請の情報を、自治体の業務システムに自動的に取り込みAIマッチング等を活用することで、**業務を効率化**
- ◆ デジ田交付金TYPE Sを活用して保活ワンストップを試行

効果

- 保育業務の効率化により、保育士等の事務負担を軽減し、**こどもと向き合う時間を確保**。保育施設における**人材確保や働き続けやすい職場づくりを支援**
- 自治体担当者の事務負担を軽減し、**保育の質の向上に関わる業務に注力**
- 保育ICTの危険を知らせる機能により、**保育の安全性を向上**

- **保護者の保活に係る負担を軽減**し、子育てと仕事・家事との両立に向けた不安感やストレスを軽減
- 自治体担当者の事務負担を軽減するとともに、**入所決定通知までの期間を短縮**
- **マッチング精度の向上と自治体事務の迅速化**により、入所希望との mismatch 等による**待機児童の発生を抑制**するとともに、保護者の入所施設への**利用満足度を向上**

Ⅲ 子供や家庭に寄り添った相談業務のDX

課題

- 児童相談所（都道府県）のICT導入状況にはバラつきが大きい。訪問での相談支援も多いが、外出先でシステムにダイレクトに入力できず、手書きでの記録を帰所後に再入力する等の負担が発生
- こども家庭センター（市町村のこども家庭福祉部署）も、ICT導入状況にはバラつきが大きく、限定的
改正児童福祉法により、市町村の役割期待が高まる中で、これまで以上に、子育てに困難を抱える家庭に、積極的に支援を届けていく必要
- 業務負担が重い中で、都道府県・市町村ともに、こども家庭福祉分野の人材確保・定着が喫緊の課題

対策

こども家庭福祉分野におけるDXの推進

- ◆ 児童相談所（都道府県）やこども家庭センター（市町村）のICT導入や業務支援アプリの活用（※）をこれまで以上に推進
（※ 例えば、AIチャットボットによる相談者にマッチした家庭支援メニュー・相談窓口へのつながりの実施／音声情報のデータ化／同時通訳／外出先からのダイレクトな業務システムへの入力・参照／一定の条件に合った記録情報の検索・提示／アラート機能等相談員の業務サポート／複数自治体など関係機関間における情報連携プラットフォームの構築等）
- ◆ こうしたDXを一元的・効果的に進めていくため、できる限り、都道府県がイニシアティブを発揮し、管内の児童相談所・こども家庭センター等が共通的に使えるICTツールや業務支援アプリを開発していくことを視野に、デジ田交付金TYPE Sを活用してこども家庭福祉分野DXを試行

効果

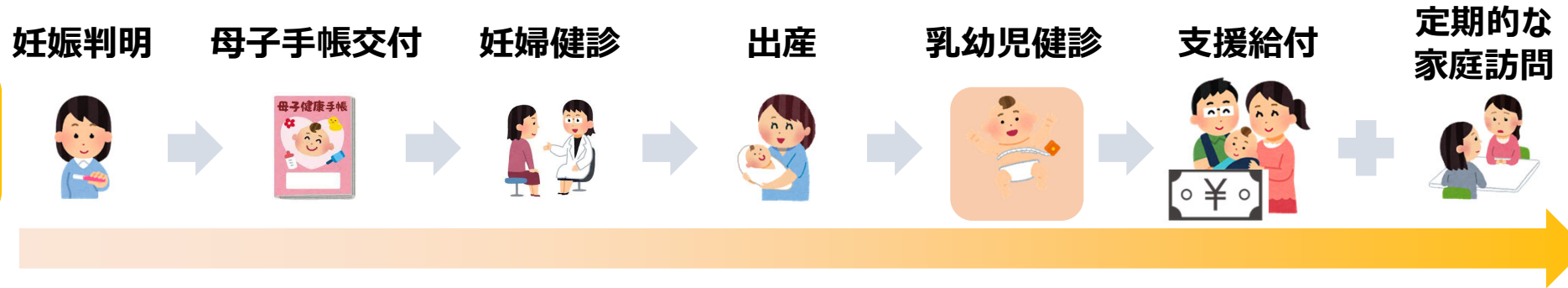
- 子育てに困難を抱える家庭に対し、相談窓口の開庁時間にかかわらず、必要な家庭支援メニュー・相談窓口へのつながりを実施
また、相談者によりマッチしたきめ細かい支援を可能に
- 現場の業務効率化により、児童福祉司等の職員が、人でなければできないこども・保護者を直接支援する時間を確保
関係部署・機関との円滑な情報連携を強化し、より質の高い支援へ
- こども家庭福祉分野の業務負担軽減により、人材確保・定着へ貢献

IV 実現に向けた工程表

プロジェクト	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
必要な情報を最適に届ける仕組みの構築	先行実証【東京都】	全国の子育て支援制度の網羅的な調査【総務省行政評価局】	制度レジストリの整備・自治体への協力依頼【デジタル庁、制度所管省庁】	子育てアプリと連携して、必要な情報を、最適なタイミングで先回りしてスマートに配信
母子保健DX	情報連携基盤(PMH)の整備【こども家庭庁、デジタル庁】	希望する自治体から先行実施【こども家庭庁、デジタル庁】	電子版母子健康手帳に係る課題の整理	R8年度～ ・母子保健DXの全国展開 ・電子版母子健康手帳の普及
里帰りをする妊産婦への支援	自治体・住民実態調査【こども家庭庁】	制度改正【こども家庭庁】	自治体間連携に関するPMHの機能追加・拡充【こども家庭庁、デジタル庁】	
保育業務のワンストップ実現に向けた基盤整備	給付・監査等の各種業務の実態把握 給付・監査等に係る全国共同データベース検討	業務フローやデータセットの標準化の検討 全国共同データベースの仕様の検討、予算要求	給付・監査等に係る様式・通知等の見直し 全国共同データベースの整備、試行運用	保育現場DXによる給付・監査等の運用開始
保活ワンストップシステムの全国展開	保活に係る保護者の負担感の実態把握 自治体の入所申請等の方法・内容等の実態把握	保活に関わるシステムや行政手続の連携の検討 入所申請や届出情報のデータセットの標準化の検討	システム・行政手続間のデータ連携確保 入所申請や届出情報に係る様式・通知等の見直し	令和8年度入所に向けた保活や入所手続から運用改善の開始
こども家庭福祉分野におけるDXの推進	有効なICTツール・業務支援アプリの実態把握・選定	都道府県・市町村が共通して使えるICTツール・業務支援アプリの先行自治体への導入	TYPESによる先行自治体の成果をまとめ全国に展開	

参考資料

1. 必要な情報を最適に届ける仕組みの構築



- 支援を知らなかった…
- 周囲に相談できない…
- 申請を忘れていた…

**サービス側で先回りして
プッシュでアプローチ**

個別最適化された支援をプッシュで提供
(知らなかった、忘れてた…をゼロに⇒利用率向上)

民間の子育てアプリ (電子母子健康手帳アプリ、保育園連絡帳アプリ等)

オープンデータとして提供

子育て支援制度レジストリ

市役所

- 〇〇補助金
- 〇〇支援金
- 〇〇クーポン

➤ 全国の子育て支援制度を網羅的に集約

➤ ユニバーサルメニューに基づき構造化

A区	B市	C町
〇〇補助金	〇〇補助金	〇〇補助金
〇〇支援金	〇〇支援金	〇〇支援金
〇〇クーポン	〇〇クーポン	〇〇クーポン

市役所

- 〇〇補助金
- 〇〇支援金
- 〇〇クーポン

1. 必要な情報を最適に届ける仕組みの構築

課題

- 子育て支援制度やその申請方法が複雑、かつ、自治体ごとにバラバラ
- 忙しい子育て世帯にとって**必要な情報を自ら調べて把握する負担が大きい**
- 事業者にとっても、子育て支援制度情報が構造化されておらず、活用困難

対策

必要な情報を最適に届ける仕組みの構築

- Step1 : 全国の子育て支援制度を網羅的に調査
(ユニバーサルメニューに基づき構造化)
- Step2 : 子育て支援制度レジストリを国が整備
オープンデータ化し、子育てアプリと連携
- Step3 : 日常使う子育てアプリに、必要な情報を
最適なタイミングで、先回りしてスマートに配信
- Step4 : 利用者ニーズに基づき、継続的に改善・更新

効果

- 必要な情報が先回りして
プッシュ配信されることで、
子育て世帯が**自ら調べて把握する時間を削減**
- 把握漏れや申請漏れを減らし、給付の貰いそびれや健診の受診忘れを防ぐことで、**子育て支援制度の利用率を向上**

※まずは未就学児を対象とした支援制度から整備し、必要に応じて拡大

プロジェクト	マイルストーン			
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
必要な情報を最適に届ける仕組みの構築	先行実証 (モデル構築) 【東京都】	全国の子育て支援制度の網羅的な調査 【総務省行政評価局】	子育て支援制度レジストリの整備・オープンデータ化 自治体への協力依頼 【デジタル庁、制度所管省庁】	日常使う子育てアプリに、必要な情報を最適なタイミングで先回りして、スマートに配信 【民間子育てアプリ事業者】
		子育て支援制度レジストリの整備に向けた検討・自治体への協力依頼 【デジタル庁、制度所管省庁】		利用者ニーズに基づき、レジストリ情報を継続的に改善・更新 【デジタル庁、制度所管省庁、自治体】

2. 母子保健DXの推進 ～現状と将来的に目指すイメージ～ (妊婦健診・乳幼児健診)

健診前

健診時

健診後

現状

◆ 紙の問診票に記入して、
医療機関に提出

- ✓ 紙の問診票に毎回、住所や氏名などを記載する必要がある



◆ 受診時に、紙の受診券
を医療機関に提出

- ✓ 毎回、住所や氏名などを記載する必要がある



◆ 健診結果は、母子健康
手帳で確認

- ✓ 紙の手帳を持ち歩く必要
- ✓ マイナポータルで情報を見れるようになるまでタイムラグ



**将来
(イメージ)**

◆ 問診票をスマートフォン
(電子版母子健康手帳等)で
入力可能に

- ✓ 住所や氏名などの情報は自動で入力
- ✓ 問診結果はオンラインで医師等と共有



◆ マイナンバーカード1枚で
健診を受診可能に

- ✓ 紙の受診券への住所や氏名などの記載が不要に
- ✓ 紙の受診券を管理・提出する手間が不要に



◆ 健診結果をスマートフォン
(電子版母子健康手帳等)で
いつでも確認可能に

- ✓ 健診情報を自身の健康管理や次回の妊娠等に有効活用
- ✓ 健診結果を医師等とスムーズに共有し、より質の高い医療サービスに



(※) 予防接種についても、厚生労働省において、予防接種に係る接種券・予診票等のデジタル化が進められている。

2. 母子保健DXの推進

母子保健DXの推進

Step 1 : 住民、医療機関、自治体間で**母子保健情報を迅速に共有・活用するための情報連携基盤***を整備

⇒ 希望する自治体で先行実施

※ PMH: Public Medical Hub

Step 2 : ①PMHを活用した**情報連携を実現するための制度改正**

- マイナンバーカードを利用した電子的な対象者確認
- 対象者確認等の業務の支払基金等への委託等に係る法改正を想定。

②住民がより便利にPMHとつながるよう、**電子版母子健康手帳を原則とすることを目指し、課題と対応を整理***1

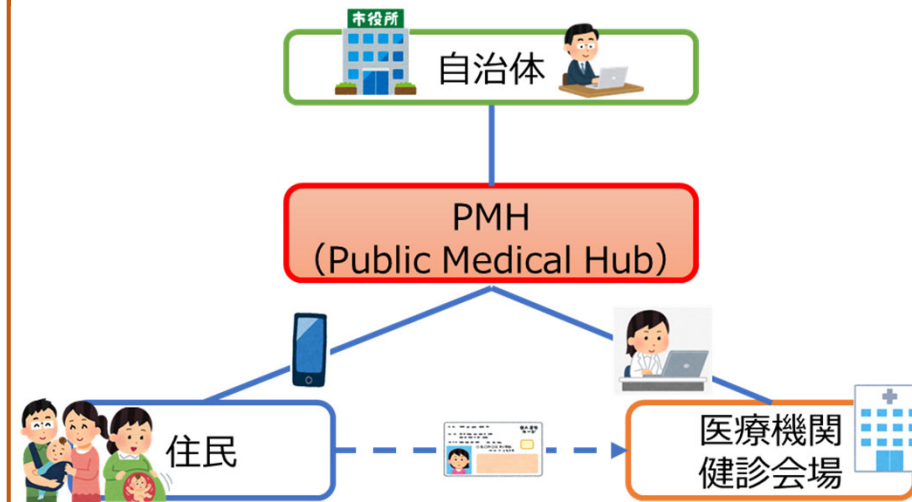
Step 3 : ①PMHの導入自治体の拡大

②**電子版母子健康手帳に係るガイドライン等を発出**

⇒PMH対応や母と子の情報共有等に関する考え方を提示

Step 4 : PMHと電子版母子健康手帳を通じた**母子保健DXの全国展開**
(PMHの全国展開、電子版母子健康手帳の普及)

【PMHによる母子保健情報連携のイメージ】



(※1) デジタルへの対応が難しい住民等への対応についても検討

プロジェクト	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
母子保健DXの推進	情報連携基盤 (PMH) の整備 【こども家庭庁、デジタル庁】	希望する自治体から先行実施 【こども家庭庁、デジタル庁】	<ul style="list-style-type: none"> PMH導入自治体拡大 (自治体システム標準化と連動) 必要に応じて更なるPMHの機能追加・拡充 電子版母子健康手帳に係るガイドライン等の発出 	R8年度～ ・母子保健DXの全国展開 ・電子版母子健康手帳の普及
		電子版母子健康手帳に係る課題の整理		
		制度改正 【こども家庭庁】		

3. 里帰りをする妊産婦への支援 ～現状と将来的に目指すイメージ～

情報共有

手続き

現状

◆ 必要な情報の共有が不十分

- ✓ 里帰り前後で健診等の母子保健情報が十分に共有されておらず、必要な支援をタイムリーに受けることができない



◆ 里帰りに係る手続きが煩雑

- ✓ 里帰り先で妊婦健診等を受診した場合、費用を請求するためには、住民票所在自治体の窓口で紙の様式で申請が必要



将来 (イメージ)

◆ 里帰り前後で切れ目ない支援を受けられる

- ✓ 里帰り先自治体と住民票所在地自治体で健診等の母子保健情報がスムーズに共有され、産前・産後に必要な支援が切れ目なく受けられる



◆ 煩雑な手続きなしで必要なサービスを受けられる

- ✓ 償還払い等の手続きに係る負担が軽減され、煩雑な手続きなしで必要な母子保健サービスが受けられる



3. 里帰りをする妊産婦への支援

課題

- 里帰りの妊産婦にかかる健診情報や伴走型相談支援の情報が自治体間で十分に共有できていない
- 里帰りをした場合、母子保健サービスに係る手続きが煩雑

対策

里帰りをする妊産婦への支援

- Step1 : 自治体や子育て経験者に対する里帰りに関する実態やニーズを調査
- Step2 : 里帰りに係る情報連携のための制度改正
- Step3 : 住民、医療機関、自治体をつなぐ情報連携基盤※を活用した、里帰り妊産婦に係る母子保健情報の自治体間連携システムを整備
※ PMH: Public Medical Hub
- Step4 : 自治体システム標準化と連動しつつ、PMH導入自治体を拡大

効果

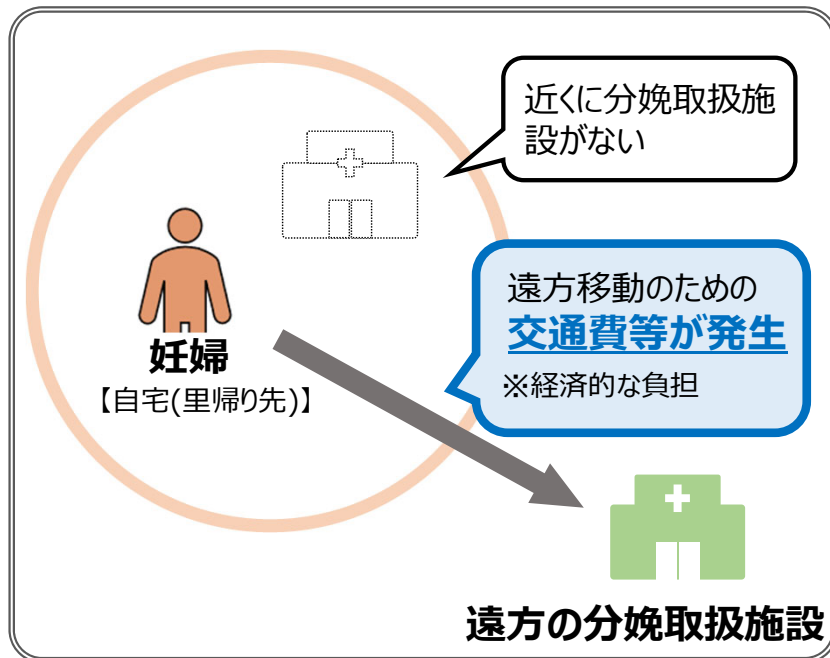
- 里帰り先と住民票所在地の自治体で母子保健情報がスムーズに共有され、切れ目のない支援を提供
- 里帰りをした場合も、煩雑な手続きを必要とせず、必要な支援が受けられる

プロジェクト	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
里帰りをする妊産婦への支援	自治体・住民実態調査 【こども家庭庁】	自治体間連携に関するPMHの機能追加・拡充 【こども家庭庁、デジタル庁】 制度改正 【こども家庭庁】	PMH導入自治体拡大 (自治体システム標準化と連動) ・必要に応じて更なるPMHの機能追加・拡充	R8年度～ 母子保健DXの 全国展開

【参考】遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦への交通費等支援

課題

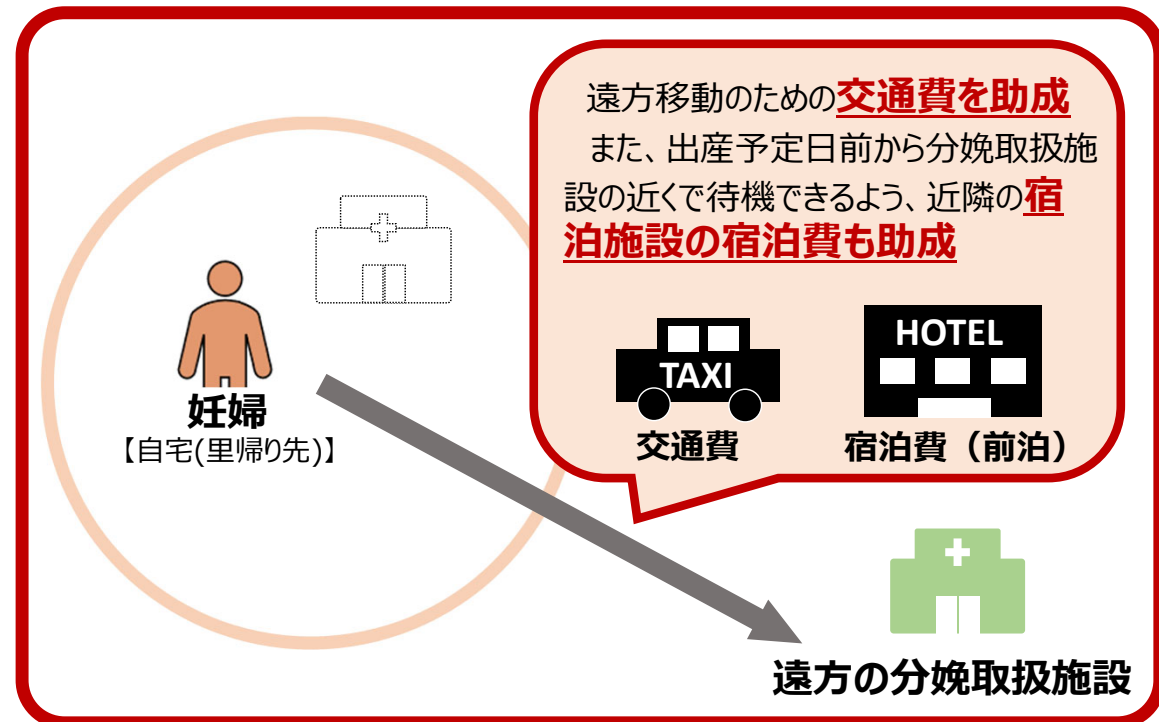
- **居住地の近くに分娩取扱施設がない妊婦**については、遠方の分娩取扱施設での出産を余儀なくされる場合があり、**移動にかかる交通費等が経済的に負担**となっている。



対策

遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦への交通費等支援 (R6年度～)

- ◆ 遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、分娩取扱施設までの移動にかかる**交通費および宿泊費の助成**を行うことにより、妊婦の経済的負担の軽減を図る。
- ◆ こうした支援により、妊産婦本人の居住地にかかわらず、**安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療や保健サービスが受けられる環境を全国で実現**する。



(※) 医学的な事情等により、ハイリスク妊婦を受け入れる遠方の周産期母子医療センターでの出産が必要な妊婦についても助成対象とするなど、柔軟な支援が行えるような制度設計を検討する。

4. 保育業務のワンズオンリー実現に向けた基盤整備

～現状と将来的に目指すイメージ～

保育施設

申請

自治体

現状

◆ 給付に係る請求書類や監査に係る確認書類の作成作業

- ✓ 給付・監査をはじめ自治体提出のために多くの書類作成が必要。
- ✓ 書類作成に当たり、施設内の様々な帳簿から情報を集める必要がある。業務支援アプリを導入していても、転記作業が必要。
- ✓ 自治体により書類様式が異なり、複数自治体で事業を行っている事業者にとっては大きな負担。

◆ 書類等の申請作業

- ✓ 作成した書類等のデータをメールに添付して送付。
- ✓ 書類等を紙に印刷した上で、郵送や届出を求められる場合もある。
- ✓ 申請内容に誤りや記入漏れがあった場合には、修正して再度提出することが必要。



◆ 自治体の業務システムにおける処理作業

- ✓ 施設から提出された書類等から必要な情報を抜き出し、自治体の業務システムに転記。
- ✓ 手作業で入力する場合もあり、入力やチェック作業に多くの時間を要する。
- ✓ 誤りや記入漏れがあった場合の施設とのやり取りにも多くの時間を要する。
- ✓ 各部署に提出された大量の書類等の保管場所確保が困難。



保育現場・自治体業務のワンズオンリー化

- ✓ 全国共同DBにアップロードすることで、書類等の申請作業が不要に。
- ✓ システム上のエラーチェックにより、申請誤り・記入漏れの減少。

全国共同データベース

- ✓ 自治体の給付担当、監査担当等の複数部署が全国共同DB上の必要な情報を参照し、自治体の業務システムにデータを取り込み。

保育施設

- ✓ 保育施設の業務支援アプリに蓄積されている職員配置状況、登園状況等を集計して、給付・監査等に必要情報を出力することにより、保育施設での書類作成作業が不要に。

自治体

- ✓ 業務システムへの転記・入力業務の削減。
- ✓ 申請誤り・記入漏れについてのやり取り負担の軽減。
- ✓ 大量の書類の管理や保管場所確保が不要に。

こどもと向き合う時間の確保

保育の質の向上に関わる業務に注力

将来 (イメージ)

4. 保育業務のワンズオンリー実現に向けた基盤整備

課題

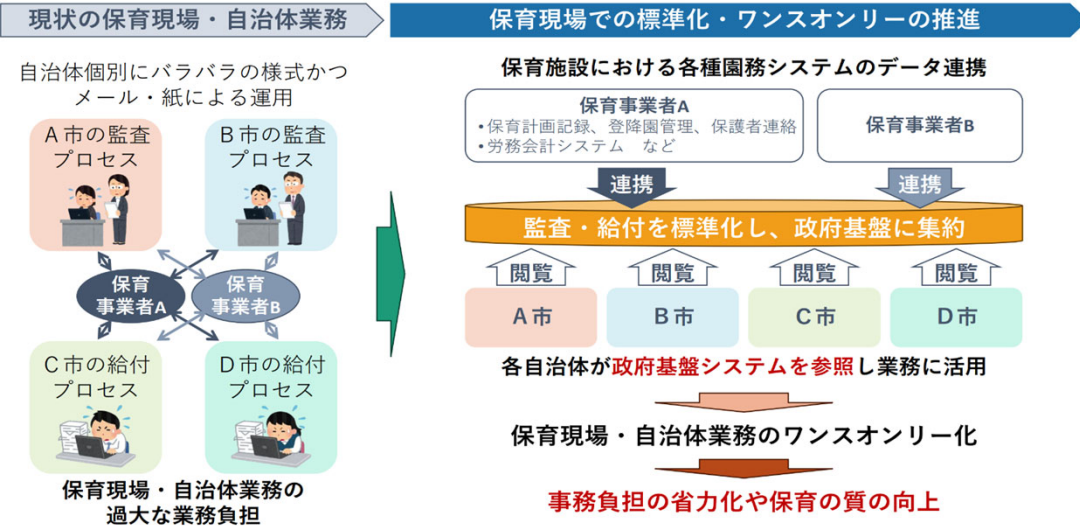
- 保育施設においては、ICT導入は限定的で、**手書きやアナログの業務が存続**。給付、監査等の場面で、多くの書類作成が必要であり、**保育士等の事務負担が大きい**。
※自治体によって様式が異なるため、複数の自治体に施設を持つ事業者にとって大きな負担となっている。
- 自治体においても、**多くの書類の管理や煩雑な審査が必要**であり、**担当者の事務負担が大きい**。
※給付担当、監査担当等の自治体内の複数部署で類似の書類を収集しており、共通化が図られていない。

対策

保育業務のワンズオンリー実現に向けた基盤整備

- ◆ 保育所等のICT導入や業務支援アプリの活用を推進。
※令和5年度補正予算においても、ICT化推進等補助金の補助率を向上させるなど一部拡充。
- ◆ 保育業務のワンズオンリー実現に向けて、給付・監査等の業務の標準化を進めるとともに、保育施設や自治体の業務システムと連携した**全国共同データベースを整備**。
※国がガバメントクラウド上で稼働する共通システムを整備し、各自治体はそれを利用することを想定。
- ◆ 保育施設の業務支援アプリから全国共同データベースに**オンライン提出された情報を、自治体の業務システムに自動的に取り込み**機械的に処理することで、**業務を効率化**。
※自治体の業務システムについては、認定・利用調整と給付の2業務について標準化を推進中。
- ◆ デジ田交付金TYPE Sを活用して**保育業務のワンズオンリーを試行**。

保育現場でのワンズオンリーの実現



効果

- 保育業務の効率化により、保育士等の事務負担を軽減し、**こどもと向き合う時間を確保**。保育施設における**人材確保や働き続けやすい職場づくりを支援**。
- 自治体担当者の事務負担を軽減し、**保育の質の向上に関わる業務に注力**。
- 保育ICTの危険を知らせる機能により、**保育の安全性を向上**。

プロジェクト	マイルストーン			
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度～
保育業務のワンズオンリー実現に向けた基盤整備	給付・監査等の各種業務の実態把握	業務フローやデータセットの標準化の検討	給付・監査等に係る様式・通知等の見直し	保育現場DXによる給付・監査等の運用開始
	給付・監査等に係る全国共同データベース検討	全国共同データベースの仕様の検討、予算要求	全国共同データベースの整備、試行運用	

5. 保活ワンストップシステムの全国展開

課題

- 保育入所申請にあたり、必要な情報収集や施設見学予約、窓口申請等の一連の保活に係る保護者の負担が大きい。
- 入所決定通知までに多くの時間を要し、こどもの入所や保護者の復職に向けた準備への支障となる場合もある。
※新年度入所に向けた手続は、前年10月頃に始まり、決定通知は2月頃となる。空き枠が無く再調整が必要な場合には、更に時間を要する。
- 自治体においても、保育認定、点数計算、施設割振等に係る担当者の事務負担が大きい。
※保育認定の基準や点数計算の考慮要素は、自治体によって様々であり、システム化が進まない原因となっている他、保護者にとっても分かりにくい。

対策

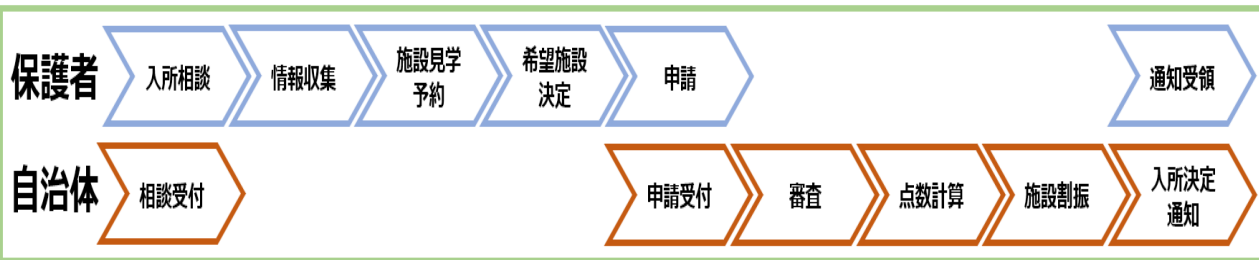
保活ワンストップシステムの全国展開

- ◆ 必要な情報収集や施設見学予約、窓口申請等の一連の保活がワンストップで完結できるよう、保活に関わる様々な情報を整理し、システムや行政手続の連携を確保。
- ◆ 保育入所申請のオンライン化・ワンズオンリーの実現に向けて、申請事務や届出情報の標準化を進めるとともに、再調整や引越しの際の申請手続を簡素化。
※就労証明書については、令和5年度に標準様式を示しており、原則これを使用することとするための規則改正を実施済。
- ◆ オンライン申請の情報を、自治体の業務システムに自動的に取り込みAIマッチング等を活用することで、業務を効率化。
- ◆ デジ田交付金TYPE Sを活用して保活ワンストップを試行。

効果

- 保護者の保活に係る負担を軽減し、子育てと仕事・家事との両立に向けた不安感やストレスを軽減。
- 自治体担当者の事務負担を軽減するとともに、入所決定通知までの期間を短縮。
- マッチング精度の向上と自治体事務の迅速化により、入所希望とのミスマッチ等による待機児童の発生を抑制するとともに、保護者の入所施設への利用満足度を向上。

保活ワンストップの実現



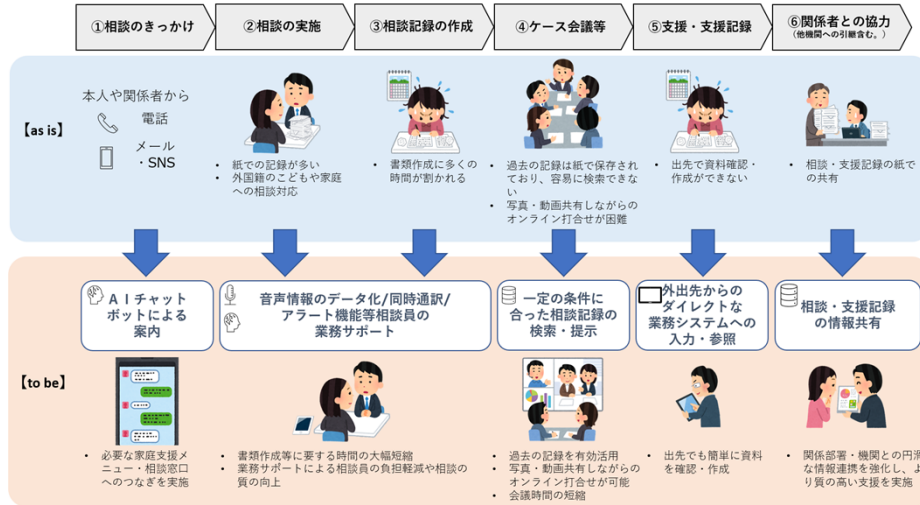
プロジェクト	マイルストーン			
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度～
保活ワンストップシステムの全国展開	<ul style="list-style-type: none"> 保活に係る保護者の負担感の実態把握 自治体の入所手続等の方法・内容等の実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> 保活に関わるシステムや行政手続の連携の検討 入所申請や届出情報等のデータセットの標準化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> システム・行政手続間のデータ連携確保 入所申請や届出情報に係る様式・通知等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度入所に向けた保活や入所手続から運用改善の開始

6. こども家庭福祉分野におけるDXの推進

課題

- 児童相談所（都道府県）のICT導入状況にはバラつきが大きい。訪問での相談支援も多いが、外出先でシステムにダイレクトに入力できず、手書きでの記録を帰所後に再入力する等の負担が発生
- こども家庭センター（市町村のこども家庭福祉部署）も、ICT導入状況にはバラつきが大きく、限定的
改正児童福祉法により、市町村の役割期待が高まる中で、これまで以上に、子育てに困難を抱える家庭に、積極的に支援を届けていく必要
- 業務負担が重い中で、都道府県・市町村ともに、こども家庭福祉分野の人材確保・定着が喫緊の課題

こども家庭福祉分野におけるDXの推進（イメージ）



対策

こども家庭福祉分野におけるDXの推進

- ◆ 児童相談所（都道府県）やこども家庭センター（市町村）のICT導入や業務支援アプリの活用（※）をこれまで以上に推進
（※ 例えば、AIチャットボットによる相談者にマッチした家庭支援メニュー・相談窓口へのつなぎの実施／音声情報のデータ化／同時通訳／外出先からのダイレクトな業務システムへの入力・参照／一定の条件に合った記録情報の検索・提示／アラート機能等相談員の業務サポート／複数自治体など関係機関間における情報連携プラットフォームの構築等）
- ◆ こうしたDXを一元的・効果的に進めていくため、できる限り、都道府県がイニシアティブを発揮し、管内の児童相談所・こども家庭センター等が共通的に使えるICTツールや業務支援アプリを開発していくことを視野に、デジタル交付金TYPE Sを活用してこども家庭福祉分野DXを試行

効果

- 子育てに困難を抱える家庭に対し、相談窓口の開庁時間にかかわらず、必要な家庭支援メニュー・相談窓口へのつなぎを実施
また、相談者によりマッチしたきめ細かい支援を可能に
- 現場の業務効率化により、児童福祉司等の職員が、人でなければできないこども・保護者を直接支援する時間を確保
関係部署・機関との円滑な情報連携を強化し、より質の高い支援へ
- こども家庭福祉分野の業務負担軽減により、人材確保・定着へ貢献

プロジェクト	マイルストーン			
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
こども家庭福祉分野におけるDXの推進	有効なICTツール・業務支援アプリの実態把握・選定	都道府県・市町村が共通して使えるICTツール・業務支援アプリの先行自治体への導入	TYPESによる先行自治体の成果をまとめ全国に展開	

訪日外国人における民間医療保険加入について

第1回デジタル行財政改革会議における自見大臣からのご指摘内容

- 地方にインバウンドを呼び込むことは、地方創生にとっても非常に重要である。その際、限られた医療人材の有効活用のためにも、民間医療保険加入の在り方を検討することも重要である。
- 訪日外国人の民間医療保険加入の在り方については、関係閣僚の皆様の下、積極的に在り方を整理されることを期待する。

在り方・取組内容

訪日外国人による未収金防止等のため、民間医療保険加入を強化する。本課題に即応する観点から、各段階における取組を実施。

【入国時における取組】

- 入国前に外国人入国記録や税関申告に必要な情報を登録することができる「Visit Japan Web」における民間医療保険加入の強化
 - ・ デジタル庁の協力により、今年11月にVisit Japan Webを改修し、民間医療保険加入案内画面を最上位階層に位置づけ、また、民間医療保険への加入を「強く推奨」とした。

（参考）

観光庁では、訪日外国人旅行者が受診・治療費の支払い等の不安を感じることなく滞在できるよう、民間医療保険加入を促進しており、保険加入の必要性等につき、国内の空港等においてポスターやデジタルサイネージにより周知する取組を行っているところ。こうした取組とも連携。

【宿泊時における取組】

- 宿泊業界を通じた民間医療保険加入の強化
 - ・ 観光庁と連携し、年内に宿泊業界に対して訪日外国人旅行者への民間医療保険加入に関する協力依頼を発出（予定）。